

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 2 月12日

上 場 会 社 名 株式会社A I R－U 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5135 URL https://air-u.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 康之助
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)半田 祐樹 (TEL) 03(6277)6692
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年 3 月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,004	8.3	1,792	△7.7	1,838	△9.4	1,243	△5.8
2024年12月期	12,934	8.3	1,942	13.8	2,028	15.8	1,320	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	41.45	—	24.3	26.4	12.8
2024年12月期	44.01	—	34.3	36.0	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年 9 月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月 4 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,525	5,903	76.1	190.88
2024年12月期	6,379	4,645	70.8	150.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,726百万円 2024年12月期 4,515百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,093	△280	△20	4,407
2024年12月期	1,253	△281	△48	3,614

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,695	4.9	1,884	5.1	2,034	10.7	1,299	4.5	43.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	30,000,000株	2024年12月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	30,000,000株	2024年12月期	30,000,000株

(注) 当社は、2025年9月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数については、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、【つなぐチカラで、人々を幸せに】をミッションとし、「いつでも、どこでも、だれとでも」つながることのできる「安心・安全で快適な」コミュニケーション環境を提供することにより、人々を幸せにし、人類・社会の進歩発展に貢献することを使命としています。

また、【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】をビジョンとし、世界中をシームレスにつなげるモバイル通信サービスを提供することにより、三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）を実現することを目指しています。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を背景に観光・消費活動の再活性化が進んでいる一方、世界的な地政学的リスクや金融政策の急変、資源・原材料価格の高止まり、為替相場の変動など、複合的な外部要因が依然として先行き不透明感をもたらしています。

在留外国人の動向は、出入国在留管理庁の調査によりますと、2025年6月末時点で日本に在留する外国人は約395万人であり、前年に比べ5.0%増え過去最多を更新しております。インバウンドの動向は、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」によりますと、2025年度の訪日外客数は42,683,600人（15.8%増加）であり、過去最多となっております。

こうした追い風を背景に、自社ネットワーク/キャリア再販事業および自社ブランド再販事業の売上高は、8,653,112千円（23.3%増加）および2,362,314千円（6.3%増加）となりました。

クラウドサービス運用事業では、2022年以降のテレワーク需要の沈静化により、自治体導入案件からの一定の解約が発生し、日本人の海外利用も依然として回復途上であるため、端末売上が減少し前年同期比で売上は低下し、2,567,211千円（24.1%減少）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は14,004,396千円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は1,792,965千円（同7.7%減少）、経常利益は1,838,244千円（同9.4%減少）、当期純利益は1,243,573千円（同5.8%減少）となりました。

全社合計（百万円）	2024年12月期	2025年12月期	対前年比
売上	12,934	14,004	108.3%
原価	10,069	11,263	111.9%
販管費合計	922	948	102.8%
営業利益	1,942	1,792	92.3%

部門別（百万円）	2024年12月期	2025年12月期	対前年比
自社ネットワーク/キャリア再販事業	7,018	8,653	123.3%
クラウドサービス運用事業	3,380	2,567	75.9%
自社ブランド再販事業	2,222	2,362	106.3%
eプラットフォーム事業	271	326	120.1%
その他の事業	40	95	235.7%
合計	12,934	14,004	108.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は7,525,777千円(前期末比1,146,054千円増)となりました。

流動資産につきましては、6,116,314千円(同822,579千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加792,473千円等によるものです。

固定資産につきましては、1,409,463千円(同323,474千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の増加294,566千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は1,621,883千円(同112,182千円減)となりました。

流動負債につきましては、1,598,940千円(同112,350千円減)となりました。これは主に、買掛金の増加37,879千円、前受金の増加39,875千円、一年内償還予定の社債の減少20,000千円、未払金の減少37,549千円、未払法人税等の減少113,133千円、未払消費税等の減少1,831千円等によるものです。

固定負債につきましては、22,942千円(同168千円増)となりました。これは、資産除去債務の増加168千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては5,903,894千円(同1,258,236千円増)となりました。これは、当期純利益1,243,573千円、新株予約権の増加46,996千円、その他有価証券評価差額金の減少32,333千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は4,407,382千円(前期末比792,473千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,093,148千円となりました。これは主に税引前当期純利益1,891,780千円、法人税等の支払による支出751,197千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は280,675千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出393,511千円、投資有価証券の売却による収入106,714千円、投資有価証券の償還による収入38,529千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは社債の償還による支出20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

入国規制緩和以降、訪日旅行者数は回復が続いており、日本政府観光局（JNTO）の発表によりますと、2025年の訪日外客数は4,268万人と過去最高を更新するなど、インバウンド市場は拡大基調にあります。しかしながら、昨今の日中関係の動向を背景に、中国からの訪日旅行者数については当面慎重な推移が見込まれます。

このような環境下、当社はインバウンド・アウトバウンド双方の需要を取り込むべく、通信サービスおよび関連プラットフォームの強化に注力しております。インバウンド向けサービスでは、訪日客の多様化を背景に販売拡大を図るほか、eSIMを中心とした「e-プラットフォーム事業」のサービス拡充を推進いたします。2025年1月より開始したアウトバウンド向けeSIMサービスについては、大手事業者との連携を通じて提供価値のさらなる向上を目指します。

クラウドサービス運用事業におきましては、新端末や新料金プランの投入により国内外での利用拡大を図るとともに、自社ネットワーク/キャリア再販事業では、5G対応や帯域運用の最適化を通じて競争力強化を図ります。また、AIチャットボットを活用した多言語サポートにより、ユーザーの利便性向上と販売パートナーの業務負荷軽減を並行して推進してまいります。

なお、2026年12月期第1四半期より、事業別の投資効率、収益性などを明確にするために、事業名を変更いたします。新たな事業名は、主に日本国内において通信提供を行う「国内通信インフラ事業」、CLOUD AiR-WiFiの提供を行う「クラウドサービス運用事業」、インバウンドに対して通信提供を行う「インバウンドサービス事業」、アウトバウンドに対して通信提供を行う「グローバルSIMプラットフォーム事業」、「その他の事業」といたします。

このような環境のもと、次期（2026年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高14,695百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,884百万円（同5.1%増）、経常利益2,034百万円（同10.7%増）、当期純利益1,299百万円（同4.5%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済環境や市場動向など、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

部門別の売上予想は下記の通りとなっております。（販管費予測は936百万円）

2026年度 部門（百万円）	売上予測	売上昨年対比
国内通信インフラ事業	9,759	112.8%
クラウドサービス運用事業	2,597	101.2%
インバウンドサービス事業	2,085	77.7%
グローバルSIMプラットフォーム事業	159	2959.9%
その他の事業	93	97.5%
合計	14,695	104.9%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614,909	4,407,382
売掛金	1,390,308	1,430,612
商品	231,599	222,710
前払費用	16,298	15,676
有価証券	37,899	37,508
その他	2,719	2,423
流動資産合計	5,293,734	6,116,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	7,650
建物附属設備(純額)	42,711	39,626
車両運搬具(純額)	1,267	844
工具、器具及び備品(純額)	6,013	9,135
建設仮勘定	8,415	—
有形固定資産合計	58,407	57,255
無形固定資産		
ソフトウェア	3,000	380
無形固定資産計	3,000	380
投資その他の資産		
投資有価証券	673,761	968,328
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	10	10
繰延税金資産	76,176	83,130
保険積立金	128,953	147,575
敷金及び保証金	144,680	151,783
投資その他の資産合計	1,024,581	1,351,828
固定資産合計	1,085,989	1,409,463
資産合計	6,379,723	7,525,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112,792	1,150,672
一年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	98,801	61,252
未払費用	25,244	10,451
前受金	—	39,875
未払法人税等	393,164	280,031
未払消費税等	48,926	47,095
預り金	10,264	7,486
その他	2,096	2,076
流動負債合計	1,711,290	1,598,940
固定負債		
資産除去債務	15,214	15,382
その他	7,560	7,560
固定負債合計	22,774	22,942
負債合計	1,734,065	1,621,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,453,117	5,696,690
利益剰余金合計	4,453,117	5,696,690
株主資本合計	4,483,117	5,726,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,333	—
評価・換算差額等合計	32,333	—
新株予約権	130,207	177,203
純資産合計	4,645,658	5,903,894
負債純資産合計	6,379,723	7,525,777

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	12,934,430	14,004,396
売上原価	10,069,571	11,263,331
売上総利益	2,864,858	2,741,065
販売費及び一般管理費	922,281	948,100
営業利益	1,942,577	1,792,965
営業外収益		
受取利息	285	4,798
有価証券利息	18,153	39,853
為替差益	66,354	—
雑収入	1,547	2,246
営業外収益合計	86,341	46,898
営業外費用		
社債利息	333	104
為替差損	—	1,514
営業外費用合計	333	1,619
経常利益	2,028,584	1,838,244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65,759
特別利益合計	—	65,759
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,722
固定資産除却損	7,870	2,500
特別損失合計	7,870	12,222
税引前当期純利益	2,020,714	1,891,780
法人税、住民税及び事業税	714,640	638,063
法人税等調整額	△14,376	10,143
法人税等合計	700,263	648,207
当期純利益	1,320,450	1,243,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	3,132,667	3,132,667	3,162,667
当期変動額				
当期純利益		1,320,450	1,320,450	1,320,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,320,450	1,320,450	1,320,450
当期末残高	30,000	4,453,117	4,453,117	4,483,117

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,359	15,359	59,584	3,237,611
当期変動額				
当期純利益				1,320,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,974	16,974	70,622	87,596
当期変動額合計	16,974	16,974	70,622	1,408,047
当期末残高	32,333	32,333	130,207	4,645,658

当事業年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	4,453,117	4,453,117	4,483,117
当期変動額				
当期純利益		1,243,573	1,243,573	1,243,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,243,573	1,243,573	1,243,573
当期末残高	30,000	5,696,690	5,696,690	5,726,690

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,333	32,333	130,207	4,645,658
当期変動額				
当期純利益				1,243,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,333	△32,333	46,996	14,663
当期変動額合計	△32,333	△32,333	46,996	1,258,236
当期末残高	—	—	177,203	5,903,894

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,020,714	1,891,780
減価償却費	8,745	7,671
株式報酬費用	70,622	46,996
受取利息及び受取配当金	△285	△4,798
有価証券利息	△18,153	△39,853
為替差損益(△は益)	△66,354	1,514
社債利息	333	104
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56,036
固定資産除却損	7,870	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	△356,379	△40,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,549	8,888
前渡金の増減額(△は増加)	77,354	—
前払費用の増減額(△は増加)	2,120	622
仕入債務の増減額(△は減少)	269,489	37,879
前受金の増減額(△は減少)	—	39,875
未払金の増減額(△は減少)	△16,771	△37,549
未払費用の増減額(△は減少)	11,791	△14,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,409	△1,831
その他	7,896	△3,015
小計	2,008,133	1,839,652
利息及び配当金の受取額	285	4,798
利息の支払額	△333	△104
法人税等の支払額	△754,885	△751,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,199	1,093,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,439	△7,164
無形固定資産の取得による支出	△600	—
資産除去債務の履行による支出	△6,400	—
子会社株式の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△295,307	△393,511
投資有価証券の償還による収入	38,018	38,529
投資有価証券の売却による収入	—	106,714
敷金・保証金の差入による支出	—	△7,102
敷金・保証金の返還による収入	23,994	—
保険積立金の積立による支出	△18,103	△18,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,837	△280,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,359	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,359	△20,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	923,002	792,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,691,906	3,614,909
現金及び現金同等物の期末残高	3,614,909	4,407,382

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	150円51銭	190円88銭
1株当たり当期純利益金額	44円01銭	41円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2025年9月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,320,450	1,243,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,320,450	1,243,573
普通株式の期中平均株式数(株)	30,000,000	30,000,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,645,658	5,903,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	130,207	177,203
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,515,451	5,726,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,000,000	30,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。